

令和7年10月7日

意見発表

◆西村くにご委員

私は、公明党神奈川県議団を代表し、意見を申し上げてまいります。

まず、SDGsの目標年に向けた取組について申し上げます。

今定例会における我が会派の代表質問において、残り5年を切ったSDGsの達成期限である2030年に向けてどのように取り組むのか、知事の見解を伺いました。知事からは、かながわSDGsパートナーの連携に向けた支援や、ポストSDGsの議論においてVibrant INOCHIを発信していくとの答弁がありました。本委員会では、より詳細に、民間事業者との連携の強化として、生成AIを活用したマッチングやビヨンドSDGs官民会議について御説明を頂きました。

そもそも、SDGsの取組は、2017年第1回定例会で我が会派が初めて本会議において提言、質疑をしたもので、以来、全国に先駆けた本県の取組が始まったと承知しています。2027年、国連で行われるポストSDGsに向けた議論に対し、我が国、政府からも提言がなされると思いますが、本県のビヨンドSDGs官民会議での審議が政府提言を牽引する取組となることを期待いたします。

次に、生成AIを活用したヘルスケア分析基盤について申し上げます。

一人一人に寄り添った未病改善の促進に向けて、生成AIを活用したヘルスケア分析基盤を構築との記者発表が9月2日にあったことを受け、質問をさせていただきました。このシステムは、生成AIを活用して健康医療データの分析、保健指導業務の効率化、より個別化した保健指導を可能にするものとのことです。これらの業務は、市町村における、主に保健師の仕事になりますが、どの自治体でも保健師は不足しており、少ない人員体制の中、担当者の休職や退職でノウハウが喪失されたり、担当者の経験等の違いによる質のばらつきなど、属人化といった課題も包含しています。広域自治体である県が、市町村でのシステム活用をコーディネートし、ヘルスケア分析基盤を推進することで分析コストを下げつつ業務の質の向上が図られることは、県民の疾病予防や健康につながることを期待されます。市町村に対する丁寧な説明と推進をお願いいたします。

次に、被災者データベースの利活用について申し上げます。

今定例会の我が会派の一般質問では、デジタル技術を活用した個別避難計画の作成促進及び災害時の要配慮者支援について取り上げました。当委員会では改めて、被災者データベースの本県での取組の進捗について質問させていただきました。昨年は6市町が、本年は10市町がワーキンググループに参加し、今後の運用に当たり課題を抽出していると理解をいたしました。

いざ大規模災害が発生すると、避難者支援などの業務を担う市町村の混乱は想像に難くありません。また、市町村職員も被災し、業務に対応できる職員の数も減少することが想定されることから、今回の被災者データベースの整備は非常に有用であると考えます。発災時に迅速かつ的確に被災者の支援と市町村職員の業務負担が軽減できるよう、県内市町村と緊密に連携し、被災者データベースの取組を推進されますよう要望をいたします。

次に、ダブルワークを活用した行政のデジタル化などの業務改善の取組につ

いて申し上げます。

近年、人口減少や少子高齢化の進行により働き手不足が深刻となる中で、多様な行政ニーズに対応するためには、民間企業のDXに関するノウハウを取り入れ、県の業務の効率化を図っていくことは重要であると考えます。今後、様々な可能性を視野に置いて挑戦、推進されますよう要望をいたします。

次に、指定管理者制度の運用に関する指針の改正案について申し上げます。

昨年12月の第3回定例会一般質問で、我が会派より、賃金上昇に対応した指定管理料の見直しと、施設の魅力向上に向けた選定基準の見直しについて質疑し、提案をいたしました。これを受け、指針の改正案がまとめられたことを評価いたします。

賃金スライド制度の導入に当たり、指定管理施設で働く職員の人件費に適切に反映されているかのモニタリングも行うとのことでした。県民にとっても、働く人々にとっても魅力的な施設となるよう、指針の改正を進められますよう要望をいたします。

また、一般業務委託におけるスライド制度の導入についても報告がありましたが、賃金水準の高騰から同様に受注者の経営の圧迫や労働条件の悪化等が懸念されていたことから、速やかな導入を求めておきます。

最後に、国庫補助金の収入漏れについて申し上げます。

国庫補助金の収入漏れはあってはならないことであり、今回報告のあった再発防止策にしっかりと取り組み、県民の信頼回復に努めていただかなくはなりません。

一方で、職員の負担軽減にも取り組むべきと考えます。事故発生時、決算国費グループの業務量は著しく多く、時間外勤務が100時間を超える職員もいたとのこと。例年、年度末には同様の状況にあったとするならば、起こるべくして起こってしまった事故とも言えるのではないのでしょうか。今後は、非常勤職員を期間限定で配置することを検討するとのことですが、マニュアルの理解や業務への習熟、また職場の人間関係の構築をも想定し、ゆとりある時間の確保を検討されるよう要望をしておきます。

以上、意見、要望を申し上げ、当委員会に付託された諸議案に賛成をいたします。